

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,736,310	5,082,539	7,137,297
経常利益 (千円)	26,057	223,652	267,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	11,517	183,851	179,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,790	189,978	165,403
純資産額 (千円)	3,437,389	3,719,181	3,583,002
総資産額 (千円)	7,673,075	8,096,602	8,011,453
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.28	20.50	20.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.7	44.5

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.20	15.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、8,096百万円となりました。

流動資産は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金）が707百万円減少しましたが、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が580百万円、現金及び預金が94百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、6,016百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、工事機械などで195百万円の設備投資を行いました。79百万円の減価償却の実施により1,739百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が35百万円減少したことなどにより340百万円となり、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、2,079百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、4,377百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が75百万円、未払法人税等74百万円減少しましたが、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が117百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が23百万円、未成工事受入金が20百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、3,438百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が56百万円、長期借入金（リース債務を含む）が43百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して106百万円減少し、938百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円等を計上したことから、3,719百万円となりました。自己資本比率は総資産の減少もあり前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加45.7%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資では機械投資に弱さもみられるものの、全般的には緩やかな増加傾向にあり、企業収益は高い水準にあります。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化に伴う海外経済の減速や韓国との関係悪化の影響により、当面は輸出や生産が停滞することが懸念されております。今後の国内経済は、昨年10月の消費税増税後の消費へ与える懸念材料はありますが、夏に開催される東京オリンピック・パラリンピックに関連する消費や、人手不足対策としての企業の省力化投資など内需に支えられて、国内は緩やかに回復が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）の2年目である当期も同中期経営計画に基づき、『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』を目指して引き続き推進してまいります。

また、昨年6月に新執行体制へ移行したことに伴い、社是を「ONE & ONLYの技術構築のために前進」へ変更しました。これは、当社にしかない「ONE & ONLY」の得意技術をボーリングスペシャリストとしての自負とともに国内・海外の市場に展開していくというもので、これまで以上に他社が追従出来ない機械と施工技術の開発を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注につきましては、ボーリング機器関連では機械本体を中心に国内での受注が伸びたため、前年同四半期を上回ることができました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連の出荷は遅れてはいるものの、工事施工関連におけるトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調に推移したことに加え、当社得意の大口径立坑掘削工事（BM工事）や温泉工事が順調に完工（進捗）したことにより、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は5,991百万円（前年同四半期比増減率1.3%）、連結売上高は5,082百万円（同7.3%）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と工事原価率の低減が奏功し、営業利益は221百万円（前年同四半期は、28百万円の営業利益）、経常利益は223百万円（同26百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（同11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	5,991	5,915	75	1.3%
売上高	5,082	4,736	346	7.3%
営業利益	221	28	193	687.1%
経常利益	223	26	197	758.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	11	172	1,496.2%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

海外受注は低水準となったものの、国内でのボーリングマシンとポンプの本体関係の受注が増加したことにより、受注高は前年同四半期と比べると191百万円増加いたしました。売上につきましては、当社主力製品のロータリーパーカッションドリル（RPD機シリーズ）とその関連部商品の出荷が増加したものの、海外受注減に伴い売上も大きく減少したため、国内販売の売上増加では補うことが出来ず、結果、前年同四半期を下回りました。

利益面では引き続き特機の原価高を起こさない体制により逐次、個別原価の管理を行っておりますが、販管費が増加したことにより当セグメントの固定費負担額が高んだため、86百万円のセグメント損失（前年同四半期は31百万円のセグメント損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,231	3,040	191	6.3%
売上高	2,738	2,755	16	0.6%
セグメント損失 ()	86	31	55	

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

工事施工関連

当社得意工種である大口径立坑掘削工事（BM工事）と長尺コントロールボーリング工事の大型受注に加えて温泉工事の受注が増加しましたが、トンネル先進調査ボーリング工事、アンカー工事及び海外工事の受注が減少したことにより、受注高は前年同四半期と比べると減少いたしました。売上高につきましては、引き続き多忙となっている北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事でのトンネル先進調査ボーリング、温泉工事の完工に加えてBM工事も順調に売上計上ができたことにより、前年同四半期を上回りました。

利益につきましては、完工高の増加と原価率削減効果により、307百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント利益）のセグメント利益を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,760	2,875	115	4.0%
売上高	2,343	1,980	363	18.3%
セグメント利益	307	60	247	407.5%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		8,970,111		1,165,415		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,100	89,611	
単元未満株式(注)	普通株式 5,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,611	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,534	1,281,372
受取手形及び売掛金	² 1,549,824	² 1,060,377
完成工事未収入金	698,067	586,879
電子記録債権	² 347,897	² 241,278
商品及び製品	1,219,986	1,456,560
原材料及び貯蔵品	394,148	416,210
仕掛品	405,292	478,805
未成工事支出金	123,983	³ 372,655
未収法人税等	-	21,336
その他	89,348	101,448
貸倒引当金	-	300
流動資産合計	6,015,083	6,016,624
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	524,778	598,029
有形固定資産合計	1,604,344	1,677,595
無形固定資産	24,694	61,994
投資その他の資産		
繰延税金資産	289,976	254,649
その他	82,802	88,450
貸倒引当金	5,446	2,711
投資その他の資産合計	367,331	340,387
固定資産合計	1,996,370	2,079,978
資産合計	8,011,453	8,096,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 965,778	2 875,336
電子記録債務	2 675,391	2 871,597
工事未払金	148,438	160,355
短期借入金	770,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	132,300	129,435
未成工事受入金	112,758	133,522
未払法人税等	92,465	18,348
製品保証引当金	17,030	586
賞与引当金	149,922	74,790
その他	319,315	375,003
流動負債合計	3,383,401	3,438,974
固定負債		
長期借入金	200,110	147,529
役員退職慰労引当金	69,476	13,353
退職給付に係る負債	597,659	591,978
環境対策引当金	3,744	1,904
資産除去債務	11,975	12,086
その他	162,085	171,594
固定負債合計	1,045,050	938,446
負債合計	4,428,451	4,377,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,277,030	2,407,083
自己株式	1,597	1,597
株主資本合計	3,440,854	3,570,906
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	63,444	58,335
その他の包括利益累計額合計	123,664	128,772
非支配株主持分	18,484	19,503
純資産合計	3,583,002	3,719,181
負債純資産合計	8,011,453	8,096,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,736,310	5,082,539
売上原価	3,589,050	3,644,624
売上総利益	1,147,260	1,437,915
販売費及び一般管理費	1,119,154	1,216,695
営業利益	28,106	221,220
営業外収益		
受取利息	472	12
為替差益	32	-
未払配当金除斥益	493	548
受取保険金	3,401	2,437
保険解約返戻金	-	7,041
貸倒引当金戻入額	1,215	335
その他	7,154	5,223
営業外収益合計	12,770	15,599
営業外費用		
支払利息	11,990	10,498
為替差損	-	37
災害による損失	2,215	1,420
その他	614	1,210
営業外費用合計	14,819	13,166
経常利益	26,057	223,652
特別利益		
固定資産売却益	599	15,778
特別利益合計	599	15,778
特別損失		
減損損失	-	5,503
固定資産除却損	60	437
特別損失合計	60	5,941
税金等調整前四半期純利益	26,596	233,490
法人税、住民税及び事業税	11,298	15,547
法人税等調整額	2,117	33,071
法人税等合計	13,415	48,619
四半期純利益	13,180	184,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,662	1,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,517	183,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,180	184,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,610	5,108
その他の包括利益合計	6,610	5,108
四半期包括利益	19,790	189,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,128	188,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,662	1,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	48,810千円	24,278千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	54,920千円	13,764千円
電子記録債権	6,436 "	500 "
支払手形	108,939 "	79,539 "
電子記録債務	113,291 "	146,124 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
未成工事支出金	- 千円	2,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	62,261千円	79,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,832	5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	53,799	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,793	1,980,517	4,736,310	-	4,736,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,163	-	8,163	8,163	-
計	2,763,957	1,980,517	4,744,474	8,163	4,736,310
セグメント利益又は損失 ()	31,087	60,625	29,538	1,432	28,106

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,432千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,823	2,343,715	5,082,539	-	5,082,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,161	-	5,161	5,161	-
計	2,743,985	2,343,715	5,087,701	5,161	5,082,539
セグメント利益又は損失 ()	86,683	307,659	220,976	243	221,220

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額243千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボーリング機器関連」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い5,503千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1円28銭	20円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,517	183,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	11,517	183,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	崎	隆	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇	田	川	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。